1．【公益目的事業１】
高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

（１）当財団主管研究

（１）科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究（2024-2026年度）

政府は、利用者の心身状態を介護サービス機関から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（通称：LIFE)」を2021年に始動しました。LIFEは、ADL等が改善した利用者等の割合をアウトカム指標としていますが、評価に際して利用者の状態像の違いを補正する仕組みがなく、サービス機関が報酬加算の獲得に有利な軽症者やリハビリ意欲の高い人を選別する現象を誘発する可能性があります。

本事業では、同一利用者における「LIFEへの提出データ」とより詳細な情報を持つ「インターライ方式のアセスメントデータ」を経時的に収集し、ADL等の改善に関連の高い情報項目を析出し､今後LIFEのアウトカム評価に導入すべき補正項目とそのアルゴリズム（計算手順）を明らかにします。

2024年度は、介護QI参加中の3法人の了承を得て、19事業所（特養10ヵ所、老健2ヵ所、グループホーム7ヵ所）を対象に「LIFEへの提出データ」と「インターライ方式のアセスメントデータ」の同時提供を開始し、データベースの構築をスタートさせることができました。同時に「インターライ方式のアセスメントデータ」を取得している4法人すべてに対し、年2回の報告書でのフィードバックも行いました。社会への研究成果の発信としては、本取組みの一部が日経新聞朝刊と日経電子版で取り上げられました。

学会発表　下線は当財団研究員

日本ケアマネジメント学会第23回研究大会（2024.6 神奈川県）
- 佐々木晶世・石橋智昭「介護老人福祉施設におけるADLに関する介護の質指標（QI）の活用 インターライ方式によるアセスメントデータより」

（２）高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究（2023-2024年度）

高齢者福祉施設における「非常災害対策計画」の作成・見直しが不十分である背景には、施設職員の防災意識の低迷が指摘されています。本事業では高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に資することを目的とし、まずは施設職員の防災意識の実態を明らかにするとともに意識の高低に関する要因を解明する研究に取り組んでいます。

2024年度は対象施設を30施設に広げ、より幅広い属性を持った864名の職員から回答が得られました。（2023年度：13施設596名）対象を拡大した分析でも、高齢者福祉施設職員の防災意識は高水準であることを再確認でき、防災訓練への参加との有意な関連が見られま

した。一方、回答者の防災訓練への参加率は6割弱に留まり、全員参加が望ましいとする国の指針には届かない結果でした。年度末の対象施設へのフィードバックの際には、現状、高水準である職員の防災意識を維持するためにも防災訓練への参加促進が今後の課題である点を中心に報告しました。

社会への研究成果の発信では、国内学会でのポスター発表2件と第9回防災推進国民大会（主催：内閣府）でのポスター発表を行いました。

学会発表　下線は当財団研究員（*は客員研究員）

日本老年社会科学会第66回大会（2024.6 奈良県）

・上原桃美・中村正人*「高齢者福祉施設職員の防災意識とワークエンゲイジメントとの関連：都内特別養護老人ホームを対象とした調査から」

第19回日本応用老年学会大会（2024.11 神奈川県）

・上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホーム職員の防災意識の実態」

（3）高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究（2024-2026年度）

独居高齢者の増加や家族介護力の低下を背景に高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されています。国も高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っていますが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態で、現場のニーズに合う看取りケア支援プログラムはほとんどありません。

本事業では、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々のニーズ、強み、本人の選択を評価するアセスメントツールとして国際機関が開発した「interRAI Palliative Care（以下インターライPC）」を国内の高齢者施設で活用するための看取り支援プログラムを考案し、入居者及び職員それぞれへの有効性を評価します。

2024年度は、インターライPC日本語版を医学書院から『インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン』として出版しました。また、出版記念セミナーをオンラインで実施し、高齢者施設職員へのグループインタビューに向けてのリクルートを開始しました。また、アセスメント表のWeb入力画面、及び、研究デザイン（対象者、介入内容・期間、アウトカム）の作成を開始しています。

社会への研究成果の発信では、国内学会での発表2件、交流集会1件を行いました。

学会発表　下線は当財団研究員（*は客員研究員）

第33回日本健康医学会総会（2024.11 東京都）

・<u>佐々木晶世</u>「高齢者施設における事前指示と利用者の背景との関連」

第19回日本応用老年学会大会（2024.11 神奈川県）

・<u>佐々木晶世</u>・<u>土屋瑠見子</u>・<u>石橋智昭</u>「高齢者施設における看取り対応へ向けての意向確認の現状と利用者の背景：インターライ方式によるアセスメントデータより」

第 44 回日本看護科学学会（2024. 12 熊本県）

・ 佐々木晶世・廣岡佳代*・五十嵐歩*・二宮彩子*・金田明子*　交流集会「高齢者施設における看取りケアに向けた ACP と看護職の役割」

書籍出版　下線は当財団研究員（* は客員研究員）

・池上直己（当財団評議員）監訳・佐々木晶世・石橋智昭・高野龍昭*・二宮彩子*・廣岡佳代*・五十嵐歩*・小野恵子*・金田明子*・土屋瑠見子「インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン」医学書院（2024 年 12 月発行）

（４）シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価及び事故防止効果に関する共同研究事業（２０２３-２０２５年度）

シルバー人材センターは、就業中の事故撲滅に向けて多様な対策を展開していますが、個々の安全就業対策が事故の発生防止にどの程度効果があるかは明らかになっていません。これらの事故防止効果の科学的な検証に向けては、各センターの安全対策の実施状況を客観的かつ継続的に把握するデータ収集のための基盤整備から始めなければなりません。

本事業では、東京都シルバー人材センター連合（東京都 SC 連合）と共同で、まず同連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した資料を定量化可能なデータに変換し、安全対策の実施状況を可視化する基盤を構築します。次に、基盤を通じて経年的に蓄積された「安全対策実施状況データ」に既存の「保険認定事故（傷害・賠償責任）データ」を統合して解析を行い、各種の安全対策の事故防止効果を検証します。

2024 年度は、2023 年度の収集データを追加したデータベースを用いて、全センターへの分析レポートを作成すると同時に令和 6 年度シルバー人材センター安全大会において「事故防止効果の“見える化”と効果検証への取組みⅡ」と題して担当研究員が講演形式で成果のフィードバックを行いました。また、本事業の成果の一部を東京 SC 連合と連名で国内学会にてポスター発表を行いました。

学会発表　下線は当財団研究員

第 19 回日本応用老年学会大会（2024. 11 神奈川県）

・ 石橋智昭・上野芳江「シルバー人材センター会員における通勤時の事故：都内 58 センターの 2022 年度データより」

（5）生きがい就業の介護予防効果に関する研究（2024-2026年度）

高齢期の就業が健康維持に与える影響は、ポジティブとネガティブの両側面の研究報告があり、その評価は定まっていません。一方、我が国では70歳以降も生きがいを目的として働く高齢者が少なくなく、社会的交流や適度な運動を通じた介護予防効果が期待されていますが、国内での実証研究は限られています。

本事業では、後期高齢者層の一般高齢者とシルバー人材センター会員を対象に要介護予備軍に相当する「フレイル（Frailty）状態」への該当をアウトカム指標とした縦断研究に取り組み、生きがい就業の介護予防効果を明らかにします。分析は、全国シルバー人材センター事業協会からの受託研究事業（2021-24）のデータを2次利用する方法で行います。

2024年度は、追跡調査で得られたデータをベースライン（2022年）のデータと統合し、フレイルの発生率を算出可能なデータベースを完成させました。これを活用した論文執筆を開始しており、2025年度には国内外の学術誌に複数の論文投稿を予定しています。

（6）仕事と介護の両立支援に関する研究（２０２４-２０２５年度）

要介護者の増加に伴い、働き盛りの労働者が家族の介護に追われ、生産性の低下や労働力の流出につながっていることが社会問題化しています。国は、介護離職ゼロを掲げて仕事と介護の両立支援に向けた施策を推進していますが、介護休業の制度利用者はわずか1割と低調で、既存の支援策と介護者が求めるニーズとのミスマッチも指摘されています。

本事業では、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の調査データを活用し、家族等の介護に現在又は将来的に直面する可能性のある労働者の支援ニーズを把握し、仕事と介護の両立に効果的な新たな支援策を明らかにします。目的別に、仕事と介護の両立に関する潜在的なニーズを明らかにする全社員対象の調査と具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにする介護中の労働者を追跡する調査の2つを展開します。

2024年度は、賛助会員企業18社の協力を得て、全社員を対象とした「仕事と介護の両立に関する調査」を実施し、27,443名から回答を収集してデータベースを構築しました。対象企業には簡易版報告書を作成し、提供しました。社会への研究成果の発信としては、同年8月までに調査を終えた4社を対象に中間分析を行い、その結果をシンポジウム「ストップ介護離職－サポートを100%活かすー」（一般財団法人オレンジクロスとの共催）にて速報として報告しました。

（7）高齢者のAging in placeに寄与する住環境の研究（２０２４-２０２５年度）

住環境アクセシビリティとは、「個人が目的の場所に到達したり、目的の物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義されます。住環境アクセシビリティが確保できることにより、要介護高齢者の残存能力が最大化し主観的Well-beingの維持に寄与することが期待できますが、日本では評価指標が存在せず検討が進められていません。

本研究では、要介護高齢者の住環境アクセシビリティが主観的Well-beingに関連するプロセスの解明を目的とします。そのために、2017年から開発している住環境評価指標の妥当性・信

頼性・実施可能性の検証、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連について調査研究を行います。

2024 年度は、日本版住環境アクセシビリティ評価指標の住環境項目の内容妥当性について英語論文をまとめると共に、信頼性と実施可能性を検討する調査票整備を進めました。また、高齢者の Aging in place に寄与する住環境の実態把握のため、各種データ（日本老年学的評価研究データ、医療・介護レセプト、東広島市救急搬送データ）の二次分析を進めました。社会への研究成果の発信は、国内学会 2 件、国際誌 2 件、和文誌 1 件を行いました。

論文　下線は当財団研究員

- Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Kitamura S, Taguchi R, Takeuchi Y, Hattori S, Hamada S. Housing adaptations and long-term care facility admissions among older adults with care needs in Japan. J Am Med Dir Assoc. 2024 Sep 28:105290. doi: 10.1016/j.jamda.2024.105290.
- Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Sano T, Tajima M, Itoh S, Uda K, Yamanaka T, Iwarsson S. Assessing housing accessibility issues for older adults in Japan: An expert panel approach to cross-cultural adaptation and content validity of the Japanese Housing Enabler, Journal of Housing and the Built Environment. 2024. https://doi.org/10.1007/s10901-024-10145-2
- 土屋瑠見子・北村智美・太田智之・服部真治「介護保険制度の住宅改修における「住宅改修が必要な理由書」を用いた記述的研究：要介護度と理由書作成者の職種による違いの検討」日本公衆衛生雑誌 (in press).

学会発表　下線は当財団研究員

第 66 回日本老年医学会学術集会（2024.6 愛知県）

- 土屋瑠見子・光武誠吾・北村智美・田口怜奈・服部真治・浜田将太「介護保険制度における住宅改修サービスの利用と介護施設入所との関連―後ろ向きコホート研究―」

第 19 回日本応用老年学会大会（2024.11 神奈川県）

- 土屋瑠見子・松岡洋子・西田和正・花里真道・近藤克則「地域在住高齢者における住宅の居住階数と外出頻度：JAGES2019 横断研究」

（8）その他論文・学会発表等

論文　下線は当財団研究員（*は客員研究員）

- 安順姫・新野直明*・芳賀博*「要支援・軽度要介護高齢者を対象とした「ハッピープログラム」の実践：参与観察と効果評価からの検討」応用老年学，18(1)，136-144，2024.
- Sasaki-Otomaru A, Saito K*, Yamasue K, Tochikubo O, Kanoya Y. (2025) Relationship of sleep and activity, assessed via a wristwatch-type pulsimeter with an accelerometer, with health status in community-dwelling older adults: A preliminary study. PLoS ONE 20(3):e0317524
- 安順姫・佐々木晶世「労働者のwell-being向上に関する介入研究の動向と課題－国内文献レビュー－」日健医誌，33 (2)，279-288，2024.
- Taguchi R, Michihata N, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Iwagami M, Hamada S. Characteristics to consider for home pharmaceutical care in older adults who initiate visiting pharmacist services in Japan. Geriatrics & Gerontology International, https://doi.org/10.1111/ggi.14957
- Itoh S, Mori T, Jin X, Ito T, Komiyama J, Kuroda N, Uda K, Tsuchiya-Ito R, Wu XV, Kodama K, Takahashi H, Takeda T, Tamiya N. Outcomes of advanced care management in home-based long-term care: A retrospective population-based observational study. International Journal of Nursing Studies. 2024;158:104862. doi: 10.1016/j.ijnurstu.2024.104862.

学会発表　下線は当財団研究員（*は客員研究員）

日本老年社会科学会第66回大会（2024.6 奈良県）

- 上原桃美. ECR企画「老年社会科学における実装研究のポイント・コツ ― Evidence-based policyの実現に向けて―」にて話題提供者として登壇
- 安順姫・新野直明*・芳賀博*「地域高齢者を対象とした在宅型の心の健康増進プログラムの試み」
- 石橋智昭. 公開シンポジウム「ジェロントロジーを学ぶ価値」の座長を担当

寄稿　下線は当財団職員

石橋智昭

月刊シルバー人材センター（㈱労務行政）；「健康増進・介護予防へのセンターの貢献」(2024年8月号， p28-31)、「地域包括ケアへのセンターの貢献」(2024年9月号， p28-31)

佐々木晶世

看護展望（㈱メジカルフレンド社）；特集 / 地域包括ケア時代に求められる病棟のつくり方「Part 1 地域包括ケア時代において看護職に必要な知識 9. 地域包括ケアシステムにおける災害対策」（2024年7月臨時増刊号（24巻9号），p 64-68)

上原桃美

シニア社会学会「エイジレスフォーラム」（第 22 号）「会員の声」（2024 年 4 月）

森義博

・㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「LA 情報」コラム「止まらない少子化」、「あの数字とその後―『老後必要資金額』、『実態、モデル、意識調査』、『公的年金をめぐる数字』、『公的年金の年金額』、『出生数・出生率』」、「人口動態統計に表れた熟年離婚」、「最新の簡易生命表にみる平均余命と生存確率」、「昔と今の 65 歳―『高齢者』とは」、「定年制度と高齢者の就労」、「高まる高齢者の独居率」、「高齢世帯の収支と『2,000 万円問題』」（4 月～ 3 月）

・㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「注目のトピックス」コラム「『平均寿命』でも『平均余命』でもなく『生存確率』で」、「熟年離婚は本当に増えているのか」、「65 歳は『高齢者』なのか」、「何歳まで働くか」、「老後資金の必要額」（11 月～ 3 月）

２．【公益目的事業２】
高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

（１）啓発・普及事業

（1）シンポジウムの開催

2024 年度シンポジウム「ストップ介護離職 5 ―サポートを 100％活かす―」を一般財団法人オレンジクロスとの共催で 11 月 14 日に開催しました。第一部として、和氣美枝氏（一般社団法人介護離職防止対策促進機構 代表理事）による基調講演「介護離職防止対策の理解促進～サポートを 100％活かすために」、第二部として、当財団が行いました「令和 6 年度『仕事と介護の両立に関する調査』－ワーキングケアラー・予備群－」の集計結果速報及び第三部として、三菱グループ企業の人事労務担当者、仕事と介護の両立を実践している企業従業員、ケアマネジャーの 3 名のパネリストを招いたパネルディスカッション「ストップ介護離職 5」の三部構成としました。

会場とオンデマンド配信の併用とし、オンラインにより一般の参加希望者の申込みを受け付け。会場参加者は 62 名でした。オンデマンド配信は 3 月末まで実施し、視聴申込者は 123 名でした。

（2）産学官民連携ネットワークの拡充

当財団の事業目的である「実践的な調査・研究活動を通じて、高齢社会における諸課題の解決に寄与」の実現に不可欠な研究成果の社会還元・社会実装を図るため、本年度より財団プロジェクト担当を新設し、産学官民連携ネットワークの拡充により一層注力することとしました。

長年築いてきた人脈（親密企業・団体の代表者等を含む）を組織化した「ダイヤのきずな」のうちメーリングリスト会員 135 名（2025 年 3 月末現在）宛に、シンポジウム開催、『ダイヤニュース』発行等について情報提供する一斉メール「ダイヤ財団からのお知らせ」を 8 回発信しました。さらに、財団関係者名簿を同担当が一元管理することにより、情報更新の迅速性が高まりました。

（３）三菱グループ・リサーチ・モニター・プロジェクト（2023 年度～）

調査研究を通じた三菱グループ及び社会への継続的な貢献を企図した、財団設立 30 周年記念事業の第 2 年度でした。三菱グループ各社の社員を対象とした「仕事と介護の両立」に関する調査を 2 段階で実施する計画を策定しました。第 1 段階調査（全社員対象の WEB 調査）への協力を各社に依頼し、18 社の協力を獲得しました。1 月末までに各社社員 27,443 名の回答が完了し、集計・分析を行いました。

その間、財団シンポジウム（11 月）、評議員・理事向け事業報告会（3 月）等において結果速報を発表しました。『ダイヤニュース』2025 年早春号（2 月）誌上で財団シンポジウムの報告として一部を公開しました。協力いただいた各社への調査結果報告訪問を 3 月下旬から順次実施しています。

介護中の社員等を対象とした追跡調査を計画する第 2 段階調査（2025 年度下期から実施予定）の準備として、システム専門企業と連携して追跡調査を可能とするスキームの構築を行っています。

（４）有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

伊勢原市主催インストラクター養成講座を 2 年ぶりに開催しました。8 ～ 10 月の 6 回の講習を経て 11 月のインストラクター認定試験に 3 名が合格しました。本年度末現在、インストラクター認定者は累計 307 名おり、そのうち約 120 名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約 100 拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営中です。

神奈川県健康支援プログラムに登録している「ダイヤビック体験教室」に 3 自治体（足柄上郡山北町、中郡二宮町、足柄上郡大井町）から開催要請があったほか、1 自治体（高座郡寒川町）から直接開催依頼があり、インストラクターの派遣等を実施しました。

（２）情報発信

（１）社会老年学文献データベース（DiaL）による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌 60 誌から抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB 上で無償公開しているデータベースを 6 月及び 12 月に更新しました。本年度末時点の文献登録数は 15,087 件。本年度内に 12,374 件のアクセスがありました。なお、DiaL の更新は、2024 年 12 月のデータ更新をもって終了とし、公開は 2025 年 12 月末日をめどに終了の予定です。

社会老年学文献データベース（**DiaL**）
https://dia.or.jp/dial/

リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

（２）機関誌 Dia News の発行

広報誌『Dia News』を 6 月（通巻 113 号)、10 月（同 114 号)、2 月（同 115 号）に発行し、超高齢社会に係る諸問題や話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。

（３）年度報告書 Dia レポートの発行

2023 年度の本財団の研究活動の実績、財務及びガバナンスの概況等をまとめた報告書『Dia レポート 2023』を作成しました。7 月に賛助会員企業並びに財団関係者に送付し、ホームページにも掲載しました。

（４）ホームページによる情報発信

年間を通して都度ホームページを更新し、本財団の研究活動、運営管理の状況、シンポジウムの開催概要等の最新情報を発信しました。

３．【収益事業等】
調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

（１）調査研究・事業支援受託

（１）「シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業」の受託（2021-2024年度）

シルバー人材センター事業を通じた会員の健康維持・増進の効果を探るため、全国シルバー人材センター事業協会（全シ協）より 4 年間の調査事業を受託しており、全国から抽出したシルバー会員及び一般高齢者を対象に 2022 年ベースライン調査、2024 年に追跡調査を行います。

2024 年度は、2022 年の回答者 2,740 人に対する追跡調査を実施して 2,272 人 (回収率 82.9%) から回収を得ました。ここから、フレイル発生率を算出可能な 1,888 人の有効データを用いて、生きがい就業の介護予防に関する多角的な分析を行い、調査研究報告書を全シ協に提出しました。

（２）その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ等 6 団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 27.5 万円の助成を行いました。

1）学童を対象とした体験型課外授業（1 団体）
2）高齢者施設への慰問活動（4 団体）
3）保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1 団体）